
災害予測と避難決定、避難連絡

(信夫秀紀ほか、月刊福祉 2005-1, 16-21)

2013年6月21日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

1. 消防の視点からみた災害時要援護者への支援

平成16年新潟・福島豪雨および平成16年7月福井豪雨において、多数の高齢者が自宅もしくはその近辺で避難することが出来ずに亡くなるケースが多かった。原因として、避難勧告が発せられたことに気づかないというものがあり、安全かつ的確な避難を行うために、情報収集・伝達体制の整備や避難の仕組み作りが今後の課題である。

防災に対する取り組みは、「公助」「共助」「自助」に大別される。

「公助」とは、政府等の取り組みである。平成17年7月に、消防庁通知「風水害対策の徹底について」により、防災行政無線について触れているが、その整備率は平成15年3月で約67%であり、地域的な偏在も見られる。今後とも普及・整備を推進し、災害時の緊急通法システムについてもあわせて整備を図っていくべきだろう。

また、「共助」とは、地域・住民による取り組みのことである。「自主防災組織」は、平成15年4月で約61%の組織率となっている。今後とも組織率のさらなる向上が求められる。

最後に、「自助」とは、個人・家庭レベルにおける取り組みのことである。自助があるところで初めて共助や公助が有効となる。そのため、住民は普段から防災意識の維持・公上に努めると共に、災害時における避難行動の事前確認、必要な情報を入手するための手段の確保等に努めなければならない。

災害時における避難は、防災対策の最大の課題である人的被害の軽減において、最も重要な要素をしめる。様々な施策はその端緒についたところであるが、今後とも効果的かつ総合的見地から推進することが望まれる。

2. 伝える努力と知る努力

自然災害に備え、行政や住民にはどのような心構えが必要だろうか。

完全に自然災害をなくすことは出来ないが、日常の備えで被害を軽減することは出来る。そのために行政は災害時のリスクを把握し、住民に積極的に公開、そして双方が対等な立場で話し合う「リスクコミュニケーション」が重要だ。リスクを隠せば、それは行政不信につながりかねない。

危機が迫った場合、行政側の伝える努力に加え、住民側の知る努力も大切である。いくら情報が正確に伝わっても、最終的に住民の危機回避行動につながらなければ、生きた情報とはなり得ない。住民も危機意識を持ち、次にとるべき行動を決める判断基準を日頃から持つておく必要がある。

ある程度の予測が可能な台風や豪雨災害と突然襲ってくる地震では心構えは異なるが、「まさか」から「もしも」へ発想の転換が必要だ。

3. 要援護者の安否確認と個人情報保護の課題

今後の災害に備え、また日頃から要援護者が安心して自宅で暮らしていくためにも、地域住民が幅広く参画した、住民相互の支え合いによる見守り活動や安否確認が重要となる。

日頃から要援護者の安否確認や見守り活動の展開は、地域の住民の参画という成果と共に、それらの活動を通して、住民自身が隣人の良き相談相手となり、要援護者が悩みを抱え込まないようになることや、要援護者の孤独感を軽減することなどが期待される。同時に、地域の中で埋もれていたニーズも掘り起こすことが出来、地域住民がそれをキャッチすることにより、個人の問題でなく地域の問題として解決していくことも可能になる。

しかし、一方で、活動の推進に際して考えるべきは個人情報の保護についてである。要援護者の安否確認や見守り活動を始めるには、地域の要援護者の把握作業から始めなくてはならないが、どのようにして必要な情報を得るかが問題となる。

福祉の世界では常に利用者等の個人情報にふれる場面がある。それだけに個人情報を保護するための専門職としての「守秘義務」を忘れることなく、地域活動やまちづくりに取り組んでいかなければならない。